

農家集団の組織形態の違いとその要因

—福岡県豊津町の事例—

中原秀人・北島敬也（福岡県農業総合試験場）

Hideto NAKAHARA and Keiya KITAJIMA : The Differences of Organization Form in Farmers Group
— The Case of Toyotu Town in Fukuoka Prefecture —

1. はじめに

近年、土地利用型農業を基盤にした農家集団の形成が急速に進行しており、福岡県内では1997年末で338組織が活動している。それらの農家集団には、機械の共同利用や農作業受託組織等の生産組織（生産過程での組織活動）の他に、転作地の団地化や「とも補償」等、生産調整対応を中心とした組織もある。

本報告では、農家集団の組織形態の異なる要因を検討した。分析対象は、福岡県豊津町の農家集団である。

2. 豊津町の組織育成概況

豊津町は、福岡県東部に位置する平地農業地域（水田率 89.5%）である。豊津町では水田農業確立後期対策事業の始まる1990年から、生産調整の集落内調整および「とも補償」の実施を目的に、全集落を対象にして生産調整対応組織の育成を進めた。その結果、1998年までに町内の24集落のうち19集落で組織が形成された。その中の2組織においては活動内容を生産組織活動に拡大しており、17組織は生産調整対応に留まっている。

3. 農家集団の活動状況と集落

具体的な調査対象は、A組合、B組合2つの生産組織と、生産調整対応組織C組合の3組合である。

1) 集落概況の比較

1995年の各組合の属する集落概況は、水田率（95%程度）や1戸当たり経営規模（90a程度）において類似している。相違点としては、借入耕地率がA、C集落で5%程度で低いのにに対し、B集落は12%と高い。

1985年から1995年の集落農業の動向は、A、C集落では農家数の減少が10%程度であるのに対し、B集落は48%と半減している。この間の1戸当たり経営面積の変化も、A、C集落では5%程度の増加であるのに対し、B集落は30%増加している。この結果、農家の規模別構成はA、C集落で変化が少なく、B集落は3ha以上農家が形成される等、階層分化が進行している。

2) A組合

A組合は45戸の全農家を構成として1990年に設立され、生産調整対応と水稻品種の団地化や稲作の作業受託を実施している。組合の構成は、退職専業農家9戸と兼業農家36戸である。A組合の特徴は①組合は地縁集団と機能集団の両機能を持つ、②転作物物の生産は協業経営組織として機能し、水稻作は個別農家が経営権を保持して組合は労働過程での補完機能を果たす、の2点である。

3) B組合

B組合は集落農家34戸のうち、11戸の農家によって

1991年に設立された機械の共同利用組織である。11戸の内訳は、2戸の中核農家と9戸の兼業農家である。B組合の特徴は①集落の上層農家によって構成された機能集団である、②組合は構成農家の補完組織として機能し、構成農家は個別に借地や作業受託によって他集落まで規模拡大を進めている、の2点である。また、生産調整対応は、全戸参加の別組織によって実施されている。

4) C組合

C組合は町内19組織のうち、最も後発の組織として1996年に2戸を除く40戸によって組織された。C組合の特徴は①既存の地縁集団である農事組合を生産調整対応組織として再編させた組織である、②現状では生産調整対応に留まっている、の2点である。C集落の男子農業従事者の構成は、50歳代、70歳代が多く、60歳代が少ない等、年齢構成の偏りが大きい。組合設立の中心となったのは、50歳代の退職者専業と兼業農家の4名であった。

5) 組合間の比較

集団の構成や活動内容が異なる要因としては、豊津町が組織育成を開始した時点での、集落の農家構成や階層分化の差があげられる。

A集落は農家の階層分化が停滞しており、集落農業を担う個別経営がいなかったため、集落全体を範囲とする集落営農組織を設立した。これに対し、B集落では組織化を図る時点で既に階層分化が進行しており、組織化は上層農家による機械の共同利用組織の形成となった。C集落は、既存の地縁組織が弱体化していたため、地縁組織を再構築した。また、そのためにはリーダー層の世代交代が必要であった。

次に組合の基本原則の違いを比較すると、A組合は、機能集団としての効率性と地縁集団としての平等性とのバランスを考慮しながら組合運営を行っている。B組合は、組合への求心力が個別経営の収益追求と密接に関連するため、効率性が重視される。C組合は、活動の中心が生産調整対応であるため、平等性の確保が重視される。

4. おわりに

3組合の比較から組織形態の異なる要因は、集落の農家構成や階層分化の状況によると考えられる。社会経済条件や土地条件、更にJAや行政の支援方法等、環境条件が等しい場合でも、農家構成や階層分化の進行状況の違いによって、組織の形態や目的、構成範囲が異なる。更に組織形態の違いは、組織の基本原則の違いに通ずる。